

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年02月25日

計画の名称	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備(重点計画)												
計画の期間	平成28年度～令和02年度(5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	沖縄県, 石垣市, 名護市												
計画の目標	・流入汚水量に応じた処理施設の施設整備を行うとともに、下水汚泥の再資源化等により資源・エネルギーの有効利用を推進し、低炭素・循環型社会の形成に寄与する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	5,031	A	4,959	B	0	C	72	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	1.43	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31末
1	①下水道のバイオマスリサイクル率を82.0%(H25末)から91.4%(H31末)に増加させる。 ①バイオマスリサイクル率(%) 下水汚泥有効利用量(t-DS/年(有機物))/発生汚泥中の有機物量(t-DS/年)×100	82%	91%	91%
2	②下水道の汚泥エネルギー利用率を30.6%(H25末)から40.4%(H31末)に増加させる。 ②汚泥エネルギー利用率(%) エネルギー利用した汚泥量(t-DS/年(有機物))/発生汚泥中の有機物量(t-DS/年)×100	31%	40%	40%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	終末処理場	—	那覇処理区 汚泥処理施設	初沈汚泥濃縮施設	那覇市	■					248		—
		重点計画H28のみ																	
	A07-002	下水道	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	終末処理場	—	那覇処理区 汚泥処理施設	消化ガス施設等	那覇市			■	■	■	1,239		—
		重点計画																	
	A07-003	下水道	沖縄	石垣市	直接	石垣市	終末処理場	—	(資源循環) (下水道広域化推進総合事業・MICS) 石垣西浄化センター	乾燥施設、消化施設、前処理施設 (受入槽等) 等	石垣市	■	■	■	■		3,452		—
		重点計画 (H30に非重点計画から移行)																	
	A07-004	下水道	沖縄	名護市	直接	名護市	終末処理場	新設	資源循環(下水道広域化推進総合事業)	汚泥処理施設実施設計等	名護市				■		20		—
		(重点計画)																	
											小計						4,959		
										合計						4,959			

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	沖縄	石垣市	直接	石垣市	終末処理場	—	(MICS) 石垣西浄化センター	前処理施設（受入槽等）	石垣市			■				72		—
		し尿・浄化槽汚泥を受け入れる施設を一体的に整備することにより、市内の汚水処理量を増やすことができ、乾燥施設等の導入効果がより高くなる。																		
		重点計画（H30に非重点計画から移行）、汚水処理施設共同整備事業																		
											小計							72		
											合計							72		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
沖縄県、石垣市、名護市	令和3年2月
	公表の方法
	沖縄県ホームページで公開

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	指標①② 下水の処理過程で発生する消化ガスの有効利用や下水汚泥のコンポスト化等を図ることにより、バイオマスリサイクル率は82%（H27当初）から86%（R1末）に、汚泥エネルギー利用率は31%（H27当初）から35%（R1末）に増加し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与することができた。
------------------------------	--

定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	—
--------------------------------------	---

○特記事項（今後の方針等）

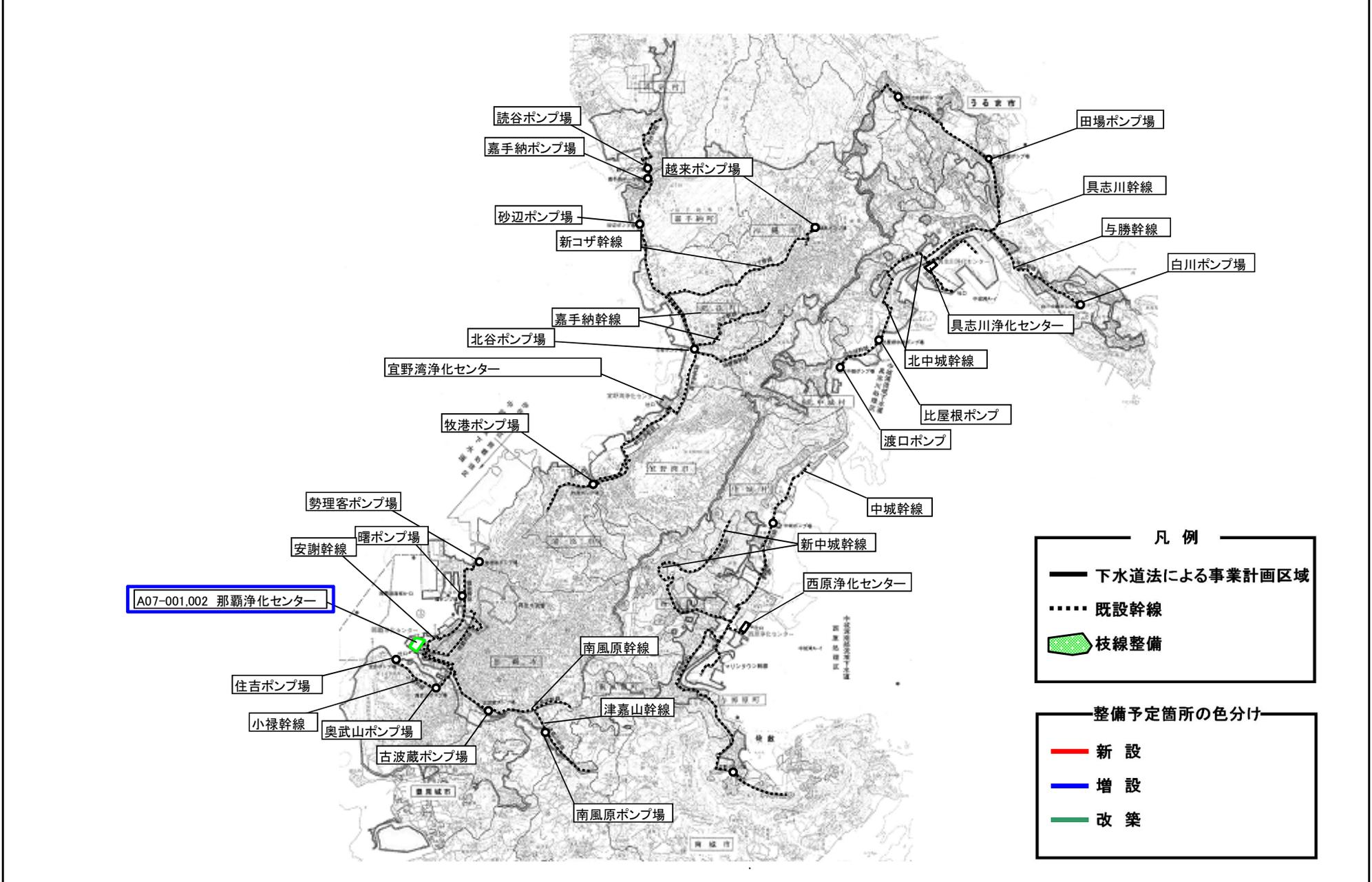
R2-R6計画「沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備（重点計画）」では、成果目標を、下記のとおり設定している。引き続き、各成果指標の達成に向けて、県及び市町村が連携しながら下水道事を推進する。

- ・下水道処理人口普及率（%）
- ・下水汚泥エネルギー化率（%）
- ・広域化・共同化計画策定（計画）

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	指標① バイオマスリサイクル率	
	最終目標値	91%
	最終実績値	86%
2	指標② 汚泥エネルギー利用率	
	最終目標値	40%
	最終実績値	35%

参考図面（沖縄県）

計画の名称	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備（重点計画）		
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）	交付対象	沖縄県



参考図面（石垣市（污水））

計画の名称	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備（重点計画）		
計画の期間	平成28年度 ～ 平成31年度（5年間）	交付対象	石垣市



参考図面（名護市（污水））

